

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月27日

上場会社名 株式会社 丸正 上場取引所 東  
 コード番号 8105 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pearly-marusho.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 井澤 一守  
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員管理本部長氏名 竹中 正則 TEL (03) 3662-8111  
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月27日  
 親会社等の名称 (株)ヤマノホールディングス 親会社等における当社の議決権所有比率 50.4%  
 (コード番号: 7571)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,889	△4.5	17	△90.0	13	△89.7
17年9月中間期	4,070	4.1	174	172.4	130	101.8
18年3月期	8,692		327		258	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△280	-	△11.98			
17年9月中間期	62	33.1	2.69		2.67	
18年3月期	74		2.89		2.86	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 23,425,744株 17年9月中間期 23,259,349株 18年3月期 23,273,893株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	5,626		2,045		36.4	87.01		
17年9月中間期	5,876		2,371		40.4	101.86		
18年3月期	6,131		2,378		38.8	101.72		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 23,514,036株 17年9月中間期 23,279,743株 18年3月期 23,310,533株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	△99		△12		△117		275	
17年9月中間期	△135		△9		△119		214	
18年3月期	214		3		△191		504	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	8,500		129		△250	

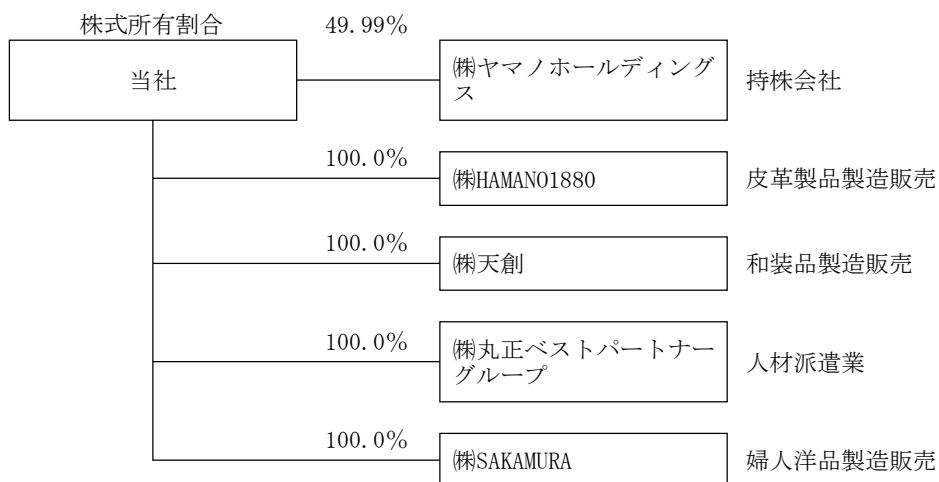
(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 10円63銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4~7ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当グループの企業集団は、当社、親会社及び子会社 株式会社HAMANO1880、株式会社天創、株式会社丸正ベストパートナーグループ、株式会社SAKAMURAの6社で構成されております。

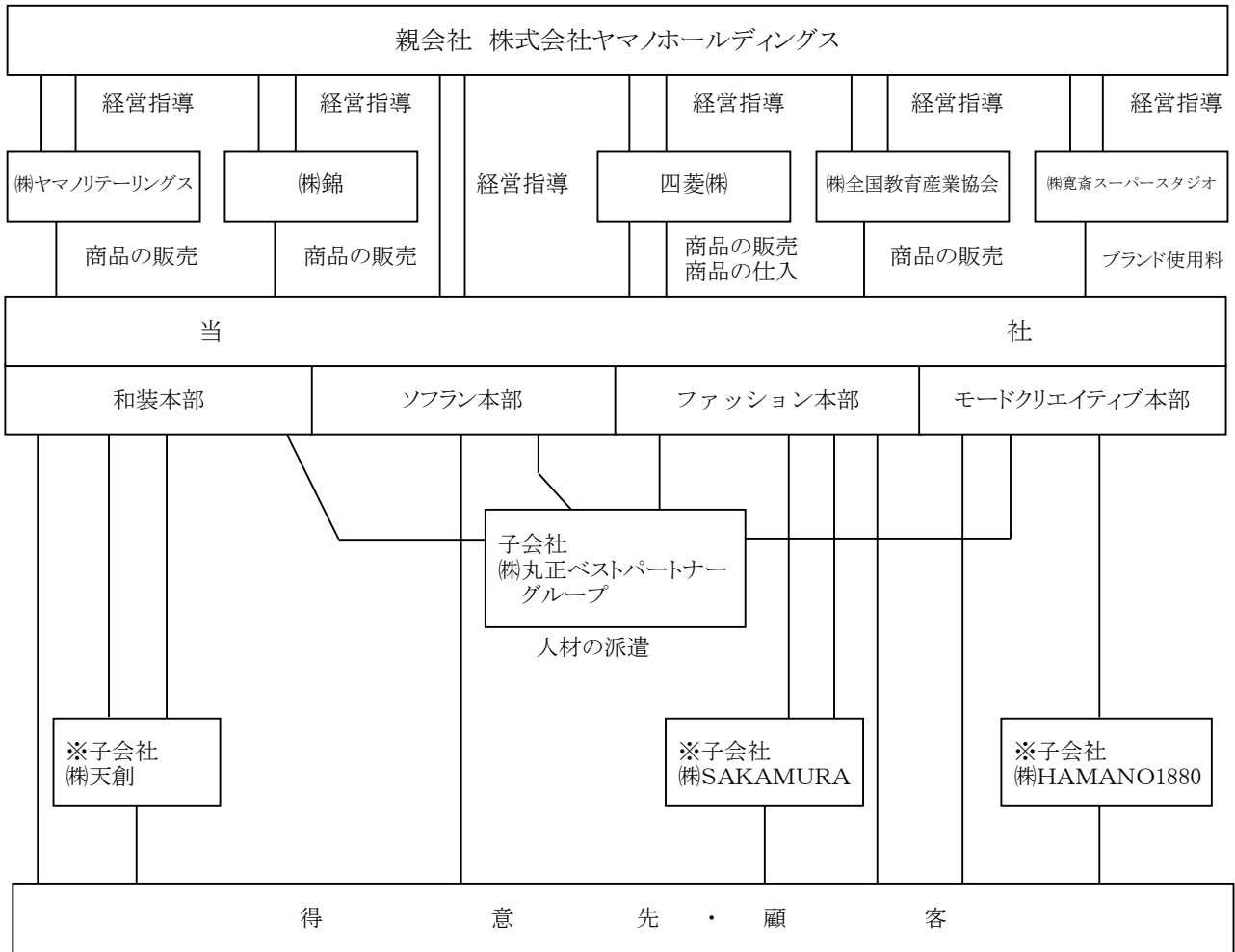
当社及び連結子会社は国内市場における各種商品（主として繊維製品）の売買と、それらに関する役務の提供を複合的に行なう商社といわれている単一事業に従事しております。



注 (株)ヤマノホールディングスは、平成18年8月1日付で(株)ヤマノホールディングコーポレーションから商号を変更しております。

- 和装本部・・・・・・・・主な商品は和装品であります。  
当社が販売するほか、子会社(株)天創が販売しており、当社商品の一部は兄弟会社(株)ヤマノリテーリングス、(株)錦、(株)菱を通じて販売され、一部の商品は子会社(株)天創及び兄弟会社(株)菱より当社が仕入れて販売しております。
- ソフラン本部・・・・・・・・主な商品は寝装品であります。  
当社が主に販売しております。
- ファッション本部・・・・・・・・主な商品は洋装品であります。  
当社が販売するほか、子会社(株)SAKAMURAが製造・販売しており、当社商品の一部は兄弟会社東京ブラウス(株)を通じて販売しております。
- モードクリエイティブ本部・・・・・・・・主な製品は宝飾商品・毛皮商品・皮革製品であります。  
当社が販売するほか、子会社(株)HAMANO1880が製造・販売しており、当社商品の一部は兄弟会社(株)ヤマノリテーリングス、(株)錦、(株)ヤマノジュエリーシステムズを通じて販売され、一部の製品は子会社(株)HAMANO1880より当社が仕入れて販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



注1. ※印の子会社は連結子会社であります。

2. 株式会社ヤマノホールディングスは、平成18年8月1日付で株式会社ヤマノホールディングコーポレーションから商号を変更しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、ヤマノグループの一員として、同グループの企業理念である山野愛子の「美道五原則」（髪、顔、装い、精神美、健康美）に加え、衣・食・住・遊・学に関連した分野への事業領域・商品領域の拡大を目指しております。優れた商品力・サービス力・ブランド力で消費者に付加価値の高いライフスタイルを提案すると共に、安定収益を確保できる企業経営の基盤の拡充を目指しております。このビジョンのもと、当社としては、「お客さま」「取引先」「株主」「社員」「各地域」というすべてのステークホルダーから「価値ある企業」として支持される会社にしていくことを基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する長期的に安定した利益還元を続けること、企業体質の強化と将来の事業展開に備え内部保留に努めることを利益配分の基本方針としております。

今回は当連結会計年度の期末配当につきまして、前回発表時（平成18年5月22日）には一株当たり3円と予想しておりましたが、平成18年11月24日公表の「会計方針の変更に伴う特別損失の発生及び業績予想の修正並びに期末配当予想の修正のお知らせ」のとおり売上計上基準の変更に伴う特別損失計上を行い、期末においても当期純損失を計上する見込みでありますので無配とさせていただきます。

株主の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をお掛けしましたことを、謹んで深くお詫び申し上げます。

今後は配当の継続的な実施を経営上の最重要政策と考え、業績向上に努めてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、より多くの投資家層の拡大を図ることが資本政策上の重要課題と認識しております。また、投資単位の引き下げは、より多くの投資家の皆様が株主になっていただけるよう、当社の環境が整い次第、市場の動向をよく見ながら検討を致したいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当期以降につきましても資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努め、さらに増収増益を目指しております。そのため重視している経営指標としましては、営業利益率の改善であります。今後も、さらなるコスト削減意識をもって企業経営に取り組み、安定的利益の確保を目指してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

各事業部の収益力・競争力を高め、事業活動の一体化を図るため、下記の戦略を考えております。

1. マーケット革新を目指す・・・従来の「卸売」から『商社機能+メーカー機能』を兼ね備えた高付加価値の提供ができる企業となり、市場ニーズに対応した「ものづくり」に挑戦しつづけます。
2. 商圏の拡大を目指す・・・和装本部は、専門店は若手社員の増強と育成に注力してまいります。また、百貨店はブランド開発によるオンリーワンショップの実現を図り、シェアの拡大を進めてまいります。ソフラン本部は商品事業の転換・素材活用による商品開発を進め、新チャネルの開拓を図ります。ファッション本部は、若手人材の大幅増強と育成に取組み、生産機能を活かした商品・自社ブランドのアイテム拡大の推進を図ります。モードクリエイティブ本部は、ブランドの収益基盤の確立と第2ブランドの創製を行い、専門人材の増強により新規顧客の開拓を推進し、また、子会社(株)HAMANO1880は第2ブランドの育成を行い、売上・収益を確保するとともに、人材及びシステムの構築を進めてまいります。
3. 社員の活性化を目指す・・・責任ある行動で活気に満ち溢れた企業風土を目指し、新卒者・中途等を採用いたしております。また、今後5年後を見据えて人事政策の立案し、社員の若返りを図り、企業の活性化を致します。

この度、誠に遺憾ではあります。平成18年11月13日に公表いたしました「業績に影響を与える可能性のある事象の発生について」でお知らせしたとおり、当社の和装販売取引における売上値引処理が行われていなかったことに起因した重要な会計処理の誤りがあり、平成18年11月16日、関東財務局に有価証券報告書等の訂正報告書を提出するとともに、同日付けで決算短信等の訂正を東京証券取引所に公表しております。また、当該事象に基づいた「改善報告書」の提出を東京証券取引所より平成18年11月16日付けで求められました。当社といたしましては、社内管理体制の不備に起因した事象と重く受け止め、管理体制の抜本的な見直しを行なうことで「改善報告書」を提出し対処いたす所存でございます。

株主の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をお掛けしましたことを、謹んで深くお詫び申し上げます。

社内管理体制につきましては、業務フローの見直し、売掛金管理業務の明確化、販売管理マニュアルの整備及び教育を行うとともに、改善委員会を設置し抜本的な改革を行ってまいります。

また、経営の透明性を高めるため、経営情報の開示、意思決定の共有化を図っており、社外に関してもIR活動など適正な情報開示に努めてまいります。

上記の計画を1つ1つ実行していくことが、株主の皆様をはじめ関係各位の方々における信頼回復の第一歩であると考え、全社として取り組んでまいります。

(6) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
(株)ヤマノホールディングス	親会社	50.39	株式会社ジャスダック証券取引所

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等の関係

当社は親会社である(株)ヤマノホールディングスを中核としたグループ会社に属しております。同社は、グループの経営の指導を行う持株会社であります。(株)ヤマノホールディングスグループは、和装製品、洋装品、宝飾品、バッグ等の卸売・小売販売及びブランドライセンス管理事業や化粧品、健康商材の販売、スポーツ用品等の販売を営んでおり、当社は和装製品、洋装品、宝飾品、バッグ等の卸売に係る事業を行っております。

また、当社の株式を50.39%（議決権所有割合）保有しており、当社の役員として同社の出身者が5名（取締役会長、取締役社長、非常勤取締役、非常勤監査役）が就任しております。

③ 親会社等との取引に関する事項

当社と親会社である(株)ヤマノホールディングスとの取引に関しては、主に経営指導料9,336千円、ブランド使用料4,477千円の支払いを行っております。

(7) その他、会社経営上の重要な事項

以下の経営上の重要な契約等を締結いたしております。

株式会社松崎及び松崎グループの経営支援に関する基本合意書の締結

内容 平成18年9月22日株式会社松崎及び松崎グループ各社の事業を再生するスポンサーとして最終的な合意に向け基本合意書を締結いたしました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

営業の概況のご報告に先立ちまして、この度、当社は値引処理に関する売上高の計上と売掛金に係る債権管理が適切に行なわれなかった社内管理体制の重大な不備に起因した過年度における不適切な会計処理により、平成18年3月期の有価証券報告書及び決算短信等を訂正いたしました。また、不適切な開示を行っていた件につきまして、「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」第22条第3項の規定に基づき、その経緯及び改善措置を記載した「改善報告書」を東京証券取引所へ提出することとなりました。

株主の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をお掛けしましたことを、謹んで深くお詫び申し上げます。今後は二度とこのような事態が発生しないよう「改善報告書」の提出を行い、社内管理体制の改善を進めてまいります。

#### 営業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、大企業を中心に設備投資の増加や企業収益の改善等により緩やかな景気拡大基調にありましたが、業種や地域間での景況感格差が引き続き見られるうえ、原油価格高騰により素材の価格等が大幅に値上がりしたことにより企業収益が圧迫するなどの影響を受けるとともに、個人消費におきましても一部に明るさは見られるものの本格的な回復までには至らず、依然として厳しい状況のもとに推移いたしました。

当衣料業界におきましては、特に和装業界において昨年秋以降から発生している店頭販売先における過量販売問題の影響を受けて高額品の販売が減少、また、個人消費の低迷や若年層及び中年層のきものに対する嗜好の変化により、消費支出の低下傾向は否めず厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当企業グループは、オリジナル商品の企画・開発（ものづくりへの挑戦）の一環として和装のきものブランド「五木ひろし」を新たに加え販売を強化、また、各事業本部の自主性と透明性を尊重し効率のよい事業活動を推進し、財務体質の改善及び収益体制の強化に重点を置いて経営を進めてまいりましたが、和装における特定得意先の販売取引の売上計上基準を変更し、特別損失に「売上計上基準の変更に伴う修正額」を計上した結果、当中間連結会計期間の売上高は38億89百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は17百万円（同90.0%減）、経常利益は13百万円（同89.7%減）、中間純損失は280百万円（前年同期は62百万の中間純利益）となりました。

これを事業部別にみますと、和装本部は、12ブランドの拡販及び百貨店はショップ展開の取り組みを行ないましたが、過量販売の影響による催事販売会の低迷と若年層及び中年層のきものに対する嗜好の変化による着用機会の減少などから、売上高は10億41百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

ソフラン本部は、業態別本部制（量販店本部、専門店本部、ギフト本部）の区分けによる取り組みの中で、商品共有化施策が功を奏し、消費の低迷に一定の歯止めをかけ売上高は12億10百万円（同0.6%減）とほぼ前年並みとなりました。

ファッション本部は、若手の人材増強による得意先の売れ筋商品及び企画提案商品の受注に即時に対応する体制を強化し、専門店の新規開拓があったことから、売上高は6億30百万円（同6.0%増）となりました。

モードクリエイティブ本部は子会社(株)HAMANO1880の通信販売、OEM販売及びテレビショッピング販売が好調に推移し売上に寄与いたしました。インターネット販売が苦戦、また、宝石毛皮関係でもニットファッションショーの企画及びブランド企画を中心とした新規催事で一部過量販売の影響を受け、高額品の販売が伸びず、売上高は10億6百万円（同2.7%減）となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、資金という）は、税金等調整前中間純損失が259百万円（前年同期は100百万円の税金等調整前中間純利益）となり、売上債権の減少及び長期借入金の借入れによる収入があったものの、仕入債務の減少による支出、社債償還による支出と配当金及び法人税等の支払額があったことから前連結会計年度末に比べ229百万円減少し、当中間連結会計期間末には275百万円となっております。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、99百万円（前年同期比26.2%減）となりました。これは主に売上債権の減少があったものの、税金等調整前中間純損失及びたな卸資産の増加、法人税等の支払いがあったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12百万円（前年同期比31.7%増）となりました。これは主に貸付に伴う純支出と無形固定資産の取得による支出によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、117百万円（前年同期比2.1%減）となりました。これは主に長期借入金の借入による収入があったものの、社債償還による支出と配当金の支払いによるものであります。

(3) 通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、経済環境は穏やかな景気の回復基調が続き、個人消費も安定傾向が予想されます。当中間期以降も和装事業の厳しい環境は続くものと考えられますが、各事業部は事業の業種業態や事業特性に応じた経営体制の再構築を行い、平成19年3月期の業績予想といたしましては売上高85億円、経常利益1億29百万円、当期純損失2億50百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載いたしました経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。当社グループは、持続的な成長を行うため現在中期3ヶ年計画を推進しております。

① 売上高について

当社グループの売上高については、景気、消費性向及び商品トレンドの変化により減少するリスクがあります。また、昨今の原油高の高騰や暖冬などの天候不順、台風などの気象状況により、今後の景気後退や需要の縮小が考えられ、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 人材の確保及び育成について

当社グループでは、人材戦略を事業における重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存の従業員に加えて、各分野で十分な知識と組織管理等に精通した人材の確保・育成が不可欠であるという認識を持っております。

当社グループとしては、業界、経験を問わない即戦力化のための中途採用や組織活性化のための新卒採用を積極的に実施していく方針であります。また、当社グループでは、役員及び従業員に対しては、ストックオプション制度等のインセンティブを導入することにより、モラルおよび定着率を向上させるための施策をとっております。いずれも継続的な人材の確保を保証するものでなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

③ ストックオプションと株式希薄化について

当社グループは、取締役及び従業員の業績の向上に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、ストックオプション制度を導入しております。

これらのストックオプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、ストックオプションの行使により取得した株式が市場で売却された場合は、需給バランスに変動が生じ、適正な株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、今後も有能な人材を確保することを主な目的として、ストックオプション等のインセンティブの付与を継続して実施することを検討しております。これらのインセンティブプランの権利行使による株式発行及び将来における追加的な株式発行により、更なる株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

④ 企業買収・戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業における進出、補強等のために、事業戦略の一環として、企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後の事業計画が当初通りに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		214,318		275,146		504,771		
2. 受取手形及び売掛金	※4	2,591,543		2,018,542		2,593,690		
3. たな卸資産		1,346,668		1,486,024		1,317,028		
4. その他		203,862		372,356		226,241		
貸倒引当金		△63,442		△59,057		△73,226		
流動資産合計		4,292,949	73.1	4,093,013	72.7	4,568,505	74.5	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※2	177,246		172,065		183,003		
(2) 機械装置及び運搬具		857		413		539		
(3) 器具備品		9,352		7,775		8,412		
(4) 土地	※2	836,046	1,023,503	17.4	864,046	1,044,300	18.6	864,046
2. 無形固定資産								
(1) 営業権		141,029		—		120,882		
(2) のれん		—		100,735		—		
(3) その他		32,558	173,588	2.9	28,577	129,313	2.3	30,363
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		192,191		158,585		162,415		
(2) 長期貸付金		26,744		37,964		31,120		
(3) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		118,155		125,004		118,910		
(4) その他		189,679		185,458		184,515		
貸倒引当金		△140,212	386,558	6.6	△147,308	359,704	6.4	△141,310
固定資産合計		1,583,650	26.9	1,533,318	27.3	1,562,900	25.5	
資産合計		5,876,600	100.0	5,626,331	100.0	6,131,406	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	1,889,644		2,128,558		2,207,666	
2. 1年以内償還予定の社債	※2	450,000		150,000		450,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		—		100,000		—	
4. 未払法人税等		42,756		30,319		55,046	
5. 賞与引当金		9,000		22,000		33,000	
6. 返品調整引当金		15,700		18,999		20,352	
7. その他		185,768		208,253		164,876	
流動負債合計		2,592,868	44.1	2,658,129	47.2	2,930,942	47.8
II 固定負債							
1. 社債	※2	575,000		425,000		500,000	
2. 長期借入金		—		200,000		—	
3. 長期未払金		276,533		248,136		270,121	
4. 長期リース債務		5,339		2,399		3,652	
5. 繰延税金負債		55,200		46,590		48,379	
6. 連結調整勘定		191		—		164	
7. 負ののれん		—		136		—	
固定負債合計		912,264	15.5	922,262	16.4	822,316	13.4
負債合計		3,505,133	59.6	3,580,392	63.6	3,753,259	61.2
(資本の部)							
I 資本金							
		1,958,614	33.3	—	—	1,960,705	32.0
II 資本剰余金							
		54,760	0.9	—	—	56,823	0.9
III 利益剰余金							
		279,446	4.8	—	—	291,137	4.8
IV その他有価証券評価差額金							
		79,608	1.4	—	—	70,488	1.1
V 自己株式							
		△963	△0.0	—	—	△1,008	△0.0
資本合計		2,371,466	40.4	—	—	2,378,147	38.8
負債・資本合計		5,876,600	100.0	—	—	6,131,406	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,975,070	35.1	—	—
2. 資本剰余金		—	—	71,188	1.3	—	—
3. 利益剰余金		—	—	△66,379	△1.2	—	—
4. 自己株式		—	—	△1,263	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	1,978,615	35.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	67,323	1.2	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	67,323	1.2	—	—
純資産合計		—	—	2,045,938	36.4	—	—
負債・純資産合計		—	—	5,626,331	100.0	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,070,570	100.0		3,889,130	100.0		8,692,289	100.0
II 売上原価			2,593,281	63.7		2,544,102	65.4		5,634,664	64.8
売上総利益			1,477,288	36.3		1,345,028	34.6		3,057,624	35.2
III 販売費及び一般管理費										
1. 賃借料		96,289			94,694			190,492		
2. 貸倒引当金繰入額		—			2,486			3,002		
3. 給料・賞与及び手当		496,117			481,557			1,007,417		
4. 賞与引当金繰入額		9,000			20,200			33,000		
5. 減価償却費		15,522			15,617			31,281		
6. のれん償却額		—			20,147			—		
7. その他		685,677	1,302,607	32.0	692,784	1,327,488	34.1	1,465,360	2,730,554	31.4
営業利益			174,680	4.3		17,540	0.5		327,069	3.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		228			1,129			539		
2. 受取配当金		1,048			916			1,343		
3. 仕入割引		1,150			1,302			2,008		
4. 連結調整勘定償却額		27			—			54		
5. 負ののれん償却額		—			27			—		
6. 家賃収入		6,893			6,030			13,135		
7. 雑収入		1,794	11,142	0.3	1,010	10,418	0.2	6,007	23,089	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		5,213			4,612			10,333		
2. 営業権償却		20,147			—			40,294		
3. 共同施設負担金		1,054			903			1,747		
4. 社債保証料		—			2,685			—		
5. 長期前払費用償却		—			4,384			—		
6. 売掛金差額		—			1,883			—		
7. 貸倒引当金繰入額		20,262			—			20,082		
8. その他		9,111	55,788	1.4	137	14,606	0.4	19,573	92,031	1.1
経常利益			130,034	3.2		13,352	0.3		258,128	3.0
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		11,409			10,656			63		
2. 保証債務戻入益		—			489			300		
3. 投資有価証券売却益		1,259	12,668	0.3	—	11,146	0.3	50,792	51,155	0.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 売上計上基準の変更 に伴う修正額		—		283,525		—	
2. 出資金評価損		37,110		—		37,110	
3. 過年度損益修正損	※2	—		—		30,861	
4. 商品評価損		—		—		5,741	
5. 事務所移転費用	※1	5,300		—		5,300	
6. 投資有価証券売却損		—		—		352	
7. 累積売上値引未処理 一括処理額		—	42,410	1.0	—	283,525	7.3
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間純 損失(△)			100,292	2.5		△259,026	△6.7
法人税、住民税及び 事業税		38,612		21,455		67,161	
法人税等調整額		△985	37,627	1.0	103	21,559	0.5
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			62,665	1.5		△280,585	△7.2

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I			53,154		53,154
II					
1.	ストックオプション の権利行使による新 株発行	1,605	1,605	3,669	3,669
III			54,760		56,823
(利益剰余金の部)					
I			263,285		263,285
II					
1.	中間 (当期) 純利益	62,665	62,665	74,356	74,356
III					
1.	配当金	46,504	46,504	46,504	46,504
IV			279,446		291,137

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,960,705	56,823	291,137	△1,008	2,307,658
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	14,365	14,365			28,730
剰余金の配当（注）			△69,931		△69,931
役員賞与（注）			△7,000		△7,000
中間純損失			△280,585		△280,585
自己株式の取得				△255	△255
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	14,365	14,365	△357,517	△255	△329,043
平成18年9月30日 残高（千円）	1,975,070	71,188	△66,379	△1,263	1,978,615

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	70,488	70,488	2,378,147
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			28,730
剰余金の配当（注）			△69,931
役員賞与（注）			△7,000
中間純損失			△280,585
自己株式の取得			△255
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△3,165	△3,165	△3,165
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△3,165	△3,165	△332,208
平成18年9月30日 残高（千円）	67,323	67,323	2,045,938

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益又は税金等調 整前中間純損失 (△)		100,292	△259,026	135,633
減価償却費		15,522	15,617	31,281
営業権償却		20,147	—	40,294
のれん償却額		—	20,119	—
連結調整勘定償却額		882	—	855
貸倒引当金の増減額 (△ 減少額)		△6,033	△8,170	4,847
賞与引当金の減少額		△64,000	△11,000	△40,000
役員賞与の支払額		—	△7,000	—
返品調整引当金の増減額 (△減少額)		△300	△1,353	4,352
受取利息及び受取配当金		△1,276	△2,046	△1,883
支払利息		5,213	4,612	10,333
出資金評価損		37,110	—	37,110
事務所移転費用		3,947	—	3,947
投資有価証券売却益		△1,259	—	△50,792
保証債務戻入益		—	△489	△300
売上債権の減少額		92,743	575,148	90,596
たな卸資産の増加額		△37,742	△168,996	△8,102
仕入債務の増減額 (△減少額)		△249,281	△79,108	68,740
長期未払金の減少額		△11,396	△21,984	△17,808
預け金の増加額		△13,717	△6,303	△11,403
その他		16,820	△101,087	△18,695
小計		△92,327	△51,069	279,006
利息及び配当金の受取額		1,276	1,967	1,883
利息の支払額		△3,171	△4,689	△8,675
法人税等の支払額		△41,067	△46,035	△57,811
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△135,290	△99,826	214,403

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の売却による 収入		2,214	—	66,433
有価証券の取得による 支出		△1,215	△1,123	△2,420
営業譲受に伴う支出		△7,500	—	△7,500
有形固定資産の売却によ る収入		165	—	165
有形固定資産の取得によ る支出		△3,079	—	△47,573
無形固定資産の取得によ る支出		—	△1,236	△676
貸付金の回収による収入		2,730	352,138	4,629
貸付による支出		△2,936	△362,449	△9,574
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△9,619	△12,670	3,482
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
長期借入金の借入による 収入		—	300,000	—
社債償還による支出		△75,000	△375,000	△150,000
株式発行による収入		3,220	28,730	7,374
ファイナンスリース債務 の返済による支出		△1,426	△1,484	△2,879
自己株式の取得による 支出		△139	△255	△184
配当金の支払額		△46,253	△69,116	△46,253
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△119,600	△117,126	△191,943
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加 額 (△減少額)		△264,510	△229,624	25,942
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		478,828	504,771	478,828
VII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高		214,318	275,146	504,771

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社 HAMANO1880 株式会社 天創 株式会社 丸正ベストパートナー グループ 株式会社 SAKAMURA 株式会社SAKAMURAは、平成17年6月7日付で設立したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）         時価のないもの             移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社 HAMANO1880 株式会社 天創 株式会社 丸正ベストパートナー グループ 株式会社 SAKAMURA</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）         時価のないもの             同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社 HAMANO1880 株式会社 天創 株式会社 丸正ベストパートナー グループ 株式会社 SAKAMURA 株式会社SAKAMURAは、平成17年6月7日付で設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）         時価のないもの             同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(ロ)たな卸資産</p> <p>商品 和装・宝石 個別法に基づく原価法 その他 総平均法に基づく低価法 製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(ロ)たな卸資産</p> <p>商品 和装・宝石 同左 その他 同左 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>	<p>(ロ)たな卸資産</p> <p>商品 和装・宝石 同左 その他 同左 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 和洋既製販売上等に係る返品に対処するため、当中間連結会計期間末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 和洋既製販売上等に係る返品に対処するため、当連結会計年度末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリースの取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————  (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,045,938千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(和装販売取引に係る売上計上基準の変更)</p> <p>最終消費者からの入金によって仕入計上を行う当社得意先に対する和装販売取引の売上計上基準について、従来は当社得意先での加工(仕立)伝票起票時に売上計上を行う方法によっておりましたが、当中間連結会計期間より当社得意先での加工完了に伴う仕入認識時に売上計上を行う方法に変更しております。これは、従来基準による当社の売上計上後、当社得意先での加工完了時までの期間において当社得意先と最終消費者との間で行われた値引に起因する売上値引未処理を防止し、より適切な売上及び売掛金管理を行うためのものです。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高は100,975千円増加し、売上総利益、営業利益及び経常利益は54,638千円増加いたしますが、特別損失に売上計上基準の変更に伴う修正額283,525千円を計上したことにより、税金等調整前中間純損失は228,887千円増加しております。</p> <p>(のれん償却額の損益計算書計上区分の変更)</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)の適用に伴い、従来、営業外費用の区分に計上しておりました「営業権償却」については、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として販売費及び一般管理費の区分に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は20,147千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</li> <li>「社債保証料」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「社債保証料」の金額は3,791千円であります。</li> <li>「長期前払費用償却」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「長期前払費用償却」の金額は4,234千円であります。</li> </ol> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権償却」及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(過年度の連結財務諸表の訂正)</p> <p>当社の和装販売取引において納品価格変更による売上値引処理が行なわれていなかったため、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)の連結財務諸表を訂正しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 273,751千円</p> <p>※2. 担保資産 建物 73,883千円 (帳簿価額) 土地 287,505千円 (帳簿価額) 計 361,388千円 (帳簿価額)</p> <p>上記は、当社他19社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金8,094,564千円および商工組合中央金庫からの借入金2,474,923千円の共同担保に供しているものであります。</p> <p>建物 68,851千円 (帳簿価額) 土地 426,500千円 (帳簿価額) 計 495,351千円 (帳簿価額)</p> <p>上記物件について、1年内償還予定の社債50,000千円および社債275,000千円の担保に供しております。</p> <p>3. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 83,615千円 手形裏書譲渡高 12,999千円</p> <p>※4. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 297,448千円</p> <p>※2. 担保資産 建物 69,981千円 (帳簿価額) 土地 287,505千円 (帳簿価額) 計 357,487千円 (帳簿価額)</p> <p>上記は、当社他17社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金7,525,597千円および商工組合中央金庫からの借入金2,272,324千円の共同担保に供しているものであります。</p> <p>建物 62,222千円 (帳簿価額) 土地 426,500千円 (帳簿価額) 計 488,722千円 (帳簿価額)</p> <p>上記物件について、1年内償還予定の社債90,000千円および社債260,000千円の担保に供しております。</p> <p>3. 手形割引高及び裏書譲渡高 手形裏書譲渡高 10,126千円</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 87,026千円 支払手形 139,242千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 285,746千円</p> <p>※2. 担保資産 建物 71,864千円 (帳簿価額) 土地 287,505千円 (帳簿価額) 計 359,370千円 (帳簿価額)</p> <p>上記は、当社他19社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金7,793,583千円および商工組合中央金庫からの借入金2,388,384千円の共同担保に供しているものであります。</p> <p>建物 65,629千円 (帳簿価額) 土地 426,500千円 (帳簿価額) 計 492,129千円 (帳簿価額)</p> <p>上記物件について、1年内償還予定の社債350,000千円の担保に供しております。</p> <p>3. 手形割引高及び裏書譲渡高 手形裏書譲渡高 13,839千円</p> <p>※4. _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1. 事務所移転費用の内訳 敷金償却等 3,930千円 固定資産(建物)除却損 17千円 その他費用 1,353千円 合計 5,300千円</p> <p>※2. _____</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p>	<p>※1. 事務所移転費用の内容 敷金償却等 3,930千円 固定資産(建物)除却損 17千円 その他費用 1,353千円 合計 5,300千円</p> <p>※2. 過年度損益修正損の内訳 過年度売掛金違算処理額 21,863千円 過年度買掛金違算処理額 8,997千円</p>

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	23,319,000	205,000	—	23,524,000
合計	23,319,000	205,000	—	23,524,000
自己株式				
普通株式 (注2)	8,467	1,497	—	9,964
合計	8,467	1,497	—	9,964

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加205,000株は、新株引受権 (ストックオプション) の権利行使による新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,497株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	69,931	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>214,318千円</u> 現金及び現金同等物 <u>214,318</u>	現金及び預金勘定 <u>275,146千円</u> 現金及び現金同等物 <u>275,146</u>	現金及び預金勘定 <u>504,771千円</u> 現金及び現金同等物 <u>504,771</u>

① リース取引

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	器具備品	具	の他	合計	器具備品	具	の他	合計	器具備品	具	の他	合計
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額												
	(単位：千円)				(単位：千円)				(単位：千円)			
	無形固定				無形固定				無形固定			
	車両運搬 資産「そ				車両運搬 資産「そ				車両運搬 資産「そ			
	器具備品	具	の他	合計	器具備品	具	の他	合計	器具備品	具	の他	合計
取得価額相当額	35,432	15,679	35,434	86,546	35,432	18,722	35,434	89,588	35,432	15,679	35,434	86,546
減価償却累計額相当額	14,555	5,780	18,560	38,896	21,604	9,119	25,309	56,034	18,120	7,348	21,935	47,404
中間期末(期末)残高相当額	20,877	9,898	16,873	47,649	13,827	9,602	10,124	33,554	17,311	8,330	13,498	39,141
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額												
	(単位：千円)				(単位：千円)				(単位：千円)			
	1年以内		1年超	合計	1年以内		1年超	合計	1年以内		1年超	合計
	16,678		33,072	49,750	17,928		18,181	36,109	17,007		24,485	41,492
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
支払リース料				9,722千円	支払リース料			9,380千円	支払リース料			18,888千円
減価償却費相当額				8,844千円	減価償却費相当額			8,629千円	減価償却費相当額			17,082千円
支払利息相当額				1,026千円	支払利息相当額			761千円	支払利息相当額			1,934千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法				同左			
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法				同左			
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について)				同左			

② 有価証券

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	55,262	190,071	134,808
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	55,262	190,071	134,808

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,119
計	2,119

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	42,552	156,465	113,913
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	42,552	156,465	113,913

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,119
計	2,119

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	41,429	160,296	118,867
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	41,429	160,296	118,867

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,119
計	2,119

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

商社事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 101円86銭 1株当たり中間純利益 2円69銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2円67銭	1株当たり純資産額 87円1銭 1株当たり中間純損失 11円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 101円72銭 1株当たり当期純利益 2円89銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2円86銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	62,665	△280,585	74,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	7,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	—	—	(7,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	62,665	△280,585	67,356
期中平均株式数(千株)	23,259	23,425	23,273
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(千株)	219	—	263
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成12年6月27日定時株主総会決議及び平成15年6月24日定時株主総会決議及び平成17年6月22日定時株主総会決議 462,000株 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成14年6月24日定時株主総会決議 144,000株 平成16年6月23日定時株主総会決議 165,000株	—————

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>平成18年10月16日開催の取締役会において、堀田産業株式会社（以下「堀田産業」）との合併を決議し、合併合意書を締結いたしました。その主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>1. 合併の目的 ヤマノグループにおける洋装事業の統合を図り、経営資源を集中し各事業の効率化と一体化の推進を目的としております。</p> <p>2. 合併の内容 合併合意書承認取締役会 平成18年10月16日 合併合意書の締結 平成18年10月16日 合併契約書承認取締役会 平成18年12月中旬（予定） 合併契約書調印 平成18年12月中旬（予定） 合併契約書承認臨時株主総会 平成19年2月中旬（予定） 合併期日（効力発生日）  平成19年4月1日（予定） 株式交付日 未定</p> <p>3. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、堀田産業は解散いたします。 なお、商号を「堀田丸正株式会社」に変更いたします。</p> <p>4. 合併比率等 今後の協議により決定する予定です。</p> <p>5. 相手会社の主な事業内容、規模 (平成18年3月期) 主な事業内容 意匠燃糸製造販売 規模 (連結) 売上高 10,629百万円 当期純損失 589百万円 総資産額 3,301百万円 負債額 2,666百万円 純資産額 533百万円 従業員数 188名 (個別) 売上高 1,297百万円 当期純損失 725百万円 総資産額 1,367百万円 負債額 924百万円 純資産額 442百万円 従業員数 21名</p> <p>6. 配当起算日 今後の協議により決定する予定です。</p>	

## 5. 事業部別生産実績、売上高及び仕入高

### 事業部別生産実績

事業部	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ファッション本部	12,058	8.5	43,680	23.6	39,754	12.2
モードクリエイティブ本部	130,383	91.5	141,293	76.4	287,216	87.8
合計	142,442	100.0	184,974	100.0	326,970	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 和装本部及びソフラン本部については生産活動を伴わないため記載しておりません。

### 事業部別売上高

事業部	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
和装本部	1,224,003	30.1	1,041,609	26.8	2,442,792	28.1
ソフラン本部	1,217,445	29.9	1,210,258	31.1	2,855,975	32.9
ファッション本部	594,899	14.6	630,602	16.2	1,278,844	14.7
モードクリエイティブ本部	1,034,220	25.4	1,006,661	25.9	2,114,676	24.3
合計	4,070,570	100.0	3,889,130	100.0	8,692,289	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 事業部別仕入高

事業部	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
和装本部	633,062	25.4	483,768	20.5	1,234,696	23.3
ソフラン本部	943,623	37.9	950,278	40.4	2,172,102	41.0
ファッション本部	416,287	16.7	472,141	20.0	900,954	17.0
モードクリエイティブ本部	496,697	20.0	448,820	19.1	995,968	18.7
合計	2,489,671	100.0	2,355,008	100.0	5,303,721	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。